

飯塚市ボランティア意識調査 ～市民活動推進のための施策検討～

受託自治体：福岡県飯塚市

【調査の目的】

飯塚市が余暇、生活文化に関する市民のニーズ及び余暇、生活文化活動の実態等を把握するとともに、国及び地方公共団体における余暇、生活文化施策の充実に資することにより、今後のボランティア活動等を効果的に推進する。

【調査方法】

1. 市民向け調査

飯塚市に在住する 16 歳以上(平成 13 年 10 月 1 日現在)の市民を住民基本台帳より 2,806 人を無作為抽出。回答方法として、調査票返送のほか、インターネットによる回答も試みた。(回収 1,083 人、回収率 38.6%)

2. 企業向け調査

飯塚市内にある事業所、企業のうち商工会議所会員登録より 500 社を無作為抽出(回収 249 件、回収率 49.8%)

3. 団体向け調査

飯塚市を活動の拠点、エリアとする団体で、把握できた全てのボランティア団体、学生サークル等 167 団体に対して依頼(回収 76 件、回収率 45.5%)

【調査結果】

1. 個人向け調査

ボランティア活動に対して「思いやりがある人が行う」が 92.6%、「おせっかいな人がする」に対してそうは思わないと答えた人が 91.7%と、肯定的なイメージが定着しているが、「必要である」96.1%、「社会的貢献が大いにある」89.2%となっている反面、「時間に余裕のある人が行う」66.0%、「自分のためにする」55.1%と、活動への考えは意見が分かれる。

全体で 72.5%がボランティア活動に関心を示しており、この傾向は年齢が高くなるほど強い。

ボランティア活動等の経験があるのは全体で 36.4%となっており、年齢別で見ると 10 歳代の経験割合が高い。

参加のきっかけは「町内会や公民館の呼びかけ」が 24.0%、「自分の自発的意志」18.3%となっており、さまざまな呼びかけ等がきっかけとなっている割合が高い。参加形態も「地域組織(町内会、公民館)」が 27.6%で最も高い。

参加経験のある活動分野は「環境、地域活動」が 72.6%、「福祉、介助」42.3%が高い数値となっている。

今後のボランティア活動への参加については、89.7%の人が参加の意向を示している一方で、「参加したいができない」が46.9%となっており、参加に際して何らかの問題を抱えている割合が半数近くを占める。なお、ボランティア活動に参加しやすくなる条件としては「誰にでもできる」19.7%、「わずかな時間を利用して参加できる」16.6%となっている。

行政に求める施策としては「団体の情報提供」(21.9%)、「研修会、講習会の実施」(13.1%)等に対する期待が高い。

2. 企業向け調査

ボランティア活動に対して「企業のイメージアップにつながる」が84.7%、「おせっかいな企業が行っている」に対してそうは思わないと答えたのが95.1%となっている一方、「思いやりのある企業が行う」77.5%、「時間等に余裕のある企業が行う」61.3%など、厳しい社会情勢を反映している。

全体で68.9%の企業がボランティア活動に関心を示しているが、ボランティア活動等の経験がある企業は全体で40.5%となっている。

参加のきっかけは「地域の呼びかけ」が27.3%、「企業内部の自発的意志」25.3%。参加形態は「実行委員会の構成員として」が35.3%、「地域の一員として」が32.8%となっており、企業単独よりも地域や団体との連携が中心。

参加経験のある活動分野は「環境、地域を良くする活動」が76.0%となっている。

今後のボランティア活動への参加については、97.0%の企業が参加の意向を示している一方で、「参加したいができない」が50.0%となっており、参加に際して何らかの問題を抱えている割合が半数を占める。なお、ボランティア活動に参加しやすくなる条件としては「誰にでもできる」24.0%、「わずかな時間を利用して参加できる」22.4%となっている。

行政に求める施策としては「広報」(21.5%)、「活動の場の確保」(20.0%)等に対する期待が高い。

3. 団体向け調査

ボランティア活動に対して「時間に余裕のある人が行う」に対してそうは思わないと答えたのが62.5%となっており、個人、企業とは異なっている。

団体結成のきっかけは「友人、知人の呼びかけ」17.9%、「サークル活動の一環」14.7%と多様な形態がある。

主な活動分野は「環境、地域を良くする活動」25.8%、「福祉、介助」17.7%。活動資金の内訳は「会費」34.2%、「助成金」27.9%、「寄付金」12.6%となっている。なお、ボランティア活動に参加しやすくなる条件としては「誰にでもできる」18.0%、「わずかな時間でできる」10.3%となっている。

行政に求める施策としては「市民に対する情報の提供」(20.5%)、「広報活動」(13.7%)等に対する期待が高い。

既にNPO法人格を取得している団体5.6%も含めると、法人格取得に対して肯定的な考えをもっている団体が53.5%となっている。

ボランティア活動等推進のための施策

1. 情報システムの構築

ボランティア活動等の情報について一元化を図り、実際の活動に結びつける情報システムの整備を行う。情報伝達が一方通行とならず、ボランティアの需給バランスが保てるような広報活動も継続。

2. 情報誌の作成

ボランティア活動等をはじめようとする人のための入門書、既にボランティア活動等を実施している人や団体が更に活動を充実させるための資料、ボランティア団体の紹介等の手引書として本市のボランティア活動等を総合的に推進するための内容を盛り込んだ「市民活動ハンドブック」の作成。

3. 交流会の実施

ボランティア活動等への情報、機会提供を求めている市民やさまざまな分野で活動しているボランティア団体等が一同に会する「交流会」を開催する。また、各テーマに分かれたワークショップも開催し、市民参画を促進し、社会問題の解決のための検討を行うことにより、市民の意見交換の場の提供を創設。

4. 市民交流プラザ(仮称)の検討

地域におけるボランティア活動の拠点、全体を統括した拠点を整備し、ネットワークの形成支援を行う。学園都市の特徴を生かし、市民、学生、ボランティア団体、企業等の関係者、更には大学の教官等の有識者や地域のリーダーなどが自由に出会い、交流ができる場としての活動拠点機能を整備。